

博士学位請求論文  
「中国の気候変動外交—国際関係におけるアイデンティティと国益追求の変遷—」  
論文要旨  
(2021年10月提出)

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期課程  
飯嶋 佑美

【論文目次】

- 第1章 序論
  - 第1節 本論文の問題意識と構成
  - 第2節 中国と気候変動対応
  - 第3節 国内のアクターと組織
- 第2章 中国気候変動外交に関する先行研究の分析視点
  - 第1節 環境外交の分析
  - 第2節 中国気候変動外交の段階
  - 第3節 中国気候変動外交の影響要素
  - 第4節 先行研究の現状
- 第3章 気候変動外交の始動
  - 第1節 環境外交の始動と国内制度の整備
  - 第2節 初期の気候変動外交（1980年代末から2005年）
- 第4章 コペンハーゲン会議の教訓
  - 第1節 コペンハーゲン会議までの中国の歩み
  - 第2節 コペンハーゲン会議：西側の視点と中国の視点
  - 第3節 中国のジレンマ
- 第5章 パリ会議に向けての自己変革
  - 第1節 2010～2012年の気候変動交渉
  - 第2節 習近平政権下の気候変動交渉（2013～2015年）
  - 第3節 コペンハーゲンからパリに向けての自己変革
- 第6章 パリ会議後の気候リーダーシップの模索
  - 第1節 パリ会議後の気候変動対応
  - 第2節 中国の気候リーダーシップ
  - 第3節 グリーン一带一路の展開
- 第7章 結論
  - 第1節 総括
  - 第2節 中国の気候変動対応の展望：2つの炭素目標

【論文要旨】

2015年に気候変動問題に関する新たな国際枠組みである「パリ協定」が成立し、2016年に異例のスピードで発効に至るが、この一連の過程において中国はかつてよりも協調的な姿勢を示し、交渉の推進力としての役割を果たした。このような中国の交渉立場や役割は、

「遅参者」(laggard) や反対者などと呼称され、非協力的なプレイヤーとして認識されていた時期のものとは大きく異なっており、国際社会は中国にさらなるリーダーシップの発揮を期待するとともに、中国自身も影響力や発言力の拡大といった外交成果に自信を付けて自らを国際的な気候変動ガバナンスにおける「先導者」(torchbearer) として位置付けるようになった。初期の頃の中国の非協力的な交渉態度は、リアリズムや経済的利益、或いは国内政治を重視する観点から研究がなされており、比較的説明が容易であったと言えるが、中国が上記のように気候変動外交の戦略を調整し、より協調的な姿勢や、積極性と消極性、或いは両面性を持つ交渉姿勢を見せるようになると、中国の交渉立場を理論的に説明することが一層困難となっていった。

本論文では、国際的な気候変動交渉における中国の外交的立場と、中国に対する国際社会の期待が大きく変化するダイナミズムである、中国の気候変動外交のプロセスを整理し、歴史的な経緯を明らかにすることを課題としている。中国が「遅参者」(laggard) から「先導者」(torchbearer) へと変貌する背景を説明することを目的に、気候変動交渉における重要なイベントである条約や議定書、協定の採択・発効と、中国の気候変動外交にとって転換点となったと考えられるイベントの発生の両方を考慮して、中国の気候変動交渉への関与の歴史を4つに区分してそれぞれ整理を行った。そして、中国の交渉立場がどのように変化していったか、或いは維持されたかを明らかにしたのちに、こうした変遷がどのような原因で発生したかについて探究した。研究に際しては、環境外交政策研究が国際的な要素と国内的な要素の相互作用を重視し、また中国の外交政策の検討に国内的な要素を除外することが現実的ではないことなどから、国際的な影響要素と国内的影響要素の両方に留意し、複合的な影響に着目した。また、特に中国側の視点に立った外交的立場や主張を明らかにするために、中国側の資料を多用し、中国の国家指導者や重要幹部の演説や発言、関連分野の中国研究者の論文や言説、気候変動政策の決定に深く関与しているとされる特定の専門家の論文や言説、気候変動外交や政策形成に関与しているシンクタンクや研究所の報告書などのテキスト分析を行なって、認識の変化を探った。

約30年にわたる中国気候変動外交のプロセスの追跡を通して導かれた結論は、まず、気候変動外交の立場や戦略の変更には実際の交渉に基づく経験——初期の環境外交における途上国連盟を形成することでの成功経験や、コペンハーゲン会議での対外発信や公共外交の失敗経験、そしてパリ会議前後の国際的なイメージ改善という成功経験など——が大きく影響している。特に、コペンハーゲン会議での経験と反省は1つの大きな転換点となり、パリ会議に向けて国際的なイメージの改善を目的とした公共外交の強化などといった自己変革が行われていった。次に、長期的にみれば国際的な圧力や国内政治における国家発展改革委員会の優位といった基本的な状況が変わらない中で、中国の気候変動外交政策が変更される要因には、国際構造や状況および国内の状況についての国家指導者や政策決定者の認識の変化があり、気候変動外交政策が変容する前には、国内において変化の兆しが先行して存在することが確認された。そして、中国が積極性と消極性という両面性のある交渉立場を維持していることに関し、国際関係におけるアイデンティティや自己認識といった観点から中国が途上国としてのアイデンティティを維持しながらも責任ある大国として振る舞うことにも努め、途上国、新興国、先進国との関係を同時に配慮していることを説明した。さらに、気候変動交渉というアリーナで中国がアイデンティティに基づく国益追

求を行う中で、近年では経済的利益の追求に加えて、創成期の環境外交と同様に国際的なイメージの改善という目的が重視されるようになり、その追求方法は交渉グループの形成に加えて、ソフトパワーの拡大が主要な手段となっていることを示した。

#### 【論文構成】

第1章では、本論文の問題認識と課題を明らかにしたのち、中国の気候変動外交を理解する上で重要と考えられる前提条件として、中国の国際関係における特殊な位置や国内の状況の把握を行なった。第2章では、本格的な議論に入る前に、中国気候変動外交に関する先行研究がどのような視点を用いて分析を行ってきたのかについて整理を行なった。

第3章から第6章までは、中国の気候変動外交のプロセスについて説明及び分析を行う部分であり、4つの時期に分けて、俯瞰的に中国の気候変動外交の歴史を検討した。具体的には、第3章では、中国の気候変動交渉の基本的な交渉立場が確立する中国環境外交の創成期を振り返り、その後は1980年代後半からの国際社会における枠組条約締結に向けた準備交渉が始動し、1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3、京都会議）で成立した「京都議定書」が発効する2005年までを対象として、中国の初期における気候変動外交を整理した。第4章では、中国国内における環境対策が本格的に重視される2006年から2009年のコペンハーゲン会議（COP15）開催までを対象とした。対象となる期間が短くなっているが、本論文はコペンハーゲン会議が中国の気候変動外交の転換点となったと考えているため、コペンハーゲン会議について詳述する章とした。第5章では、2010年から2015年に開催されたパリ会議（COP21）までを対象とし、中国がコペンハーゲン会議での教訓を活かし、パリ会議までに自己変革を行なっていく様子について説明した。第6章では、2016年から2021年現在までを対象とし、パリ協定採択後の中国の歩みと最近の動向について気候リーダーシップと関連させて整理した。

第7章は本論文の結論部分となり、第3章から第6章までの気候変動外交の変遷についての議論を要約し、中国が「遅参者」(laggard)から「先導者」(torchbearer)へと変貌する背景にコペンハーゲンの失敗を契機とした中国の自己変革があったことなどの主要な研究成果を示し、最後に今後の中国の気候変動対応の展望についての見解を提示した。